

特集 大量失業時代の雇用保障

調査レポート◎失業者はいま

北海道 追いつめられ困窮する生活

川村雅則 40

東京 探せども探せども仕事はなし

「仕事と暮らし」調査研究会

48

仕事を求め頑張る失業者ネット

鈴木徹郎 66

地域から「仕事よこせ」の大運動を

座談会

北海道労連 佐藤陵一／千葉労連 山城重久／東京労連 永瀬 登

72

失業運動を進める一つの力

大須眞治 86

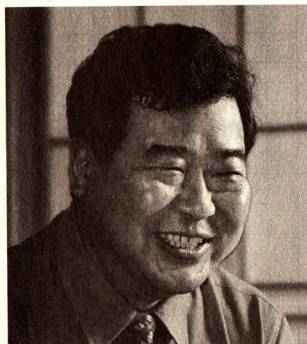
構造的失業の今日的意味を探る

戸木田嘉久 96

地域から「仕事

よこせ」の大運動を

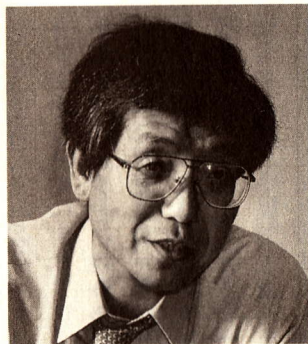
座談会



北海道労連副議長
佐藤 陵一



千葉労連事務局長
山城 重久



東京労連事務局長次長
永瀬 登

九八年四月以来、四%台の上台にのった失業率はいまや五%台に近づきつつあり、四月の完全失業率は四・八%にも達しています。また、完全失業者も九九年三月に三〇〇万人の上台を突破し、この四月には三三四万人にも上っています。雇用・失業情勢は戦後最悪といつていい厳しい状況におかれています。

全労連は、賃金の底上げなどとともに、深刻化する雇用・失業問題の打開を二〇〇〇年春闘の重点課題の一つとして、その取り組みを強めてきました。なかでも、北海道や東京では、失業者ネットワークなど失業者の組織づくりが進み、これらの組織が中心になって政府の「緊急雇用特別交付金」にもとづく基金事業を失業者の雇用を保障させるという基金事業本来の目的と合致した方向で活用させる取り組みが前進しています。

今回の座談会では、失業者の雇用保障、地域から仕事よこせの要求を実現するために奮闘している三つの地方労連、北海道の佐藤陵一副議長、千葉の山城重久事務局長、東京の永瀬登事務局次長に参加していただき、その取り組みの現状、失業者の要求を実現することの持つ意味、今後の発展方向などについて、その悩みも含めて率直に話し合ってもらいました。

司会は労働ジャーナリストの篠塚裕一氏にお願いしました。

◇失業者は労働組合に期待している

篠塚 まず最初に、失業者の人たちにどのような働きかけをしているのかといったところから話の口火を切つただければと思います。

山城 千葉では、失業者にたいするアンケート調査を九八年の一二月に行ったのに続いて、今年二、三月に二回目の職安前アンケート調査をやりました。今年のほうがかなり回収が良くて、七〇〇枚くらいアンケート用紙を配つたところ、一五〇枚ほど回収できました。一回目は全国と共通していると思いますが、失業者の方々の実態や要求がどんなものであるかという角度からの設問でした。二回目のアンケートでは、北海道や東京で失業者ネットワークを結成した経験もありましたから、それに学んで、連絡先をきちんと書いてもらうことを重視するとともに、アンケート項目にも、「失業者ネットワークができたなら参加しますか」という設問を加えました。ちょっとびびくりしたんですが、六八人の方々が住所と名前を明記し、その六割の方々が「ネットワークができたなら参加したい」と希望しているのです。東京の働きたいネットワークがNHKをはじめ一般マスコミで報道されたこともあるのでしょうか、予想以上に積極的な回答でした。

(編集部)

佐藤 失業者の労働組合への期待は強いですよ。職安前

アンケートにもとづいて、北海道大学の椎名助教が追跡調査をしたんです。結果は衝撃的でした。一つは、失業者の要求を実現するための労働組合にたいする失業者の期待です。四八%、つまり半数近くの失業者が労働組合の取り組みに期待しています。二つ目には、労働組合が失業者の要求実現のために取り組んだら、その活動に参加するとの回答が七割にも上っていたことです。いずれも、われわれが考えている以上に労働組合への期待が強いことを改めて実感させてくれた数字です。三つ目は、とにかく仕事がない、公的就労事業に参加したいと考えている人は、条件が合えば参加したいを含めると七割にも達していたことです。公的就労事業といっても失対事業が廃止されてから随分経っていますから、それがなんだか分からずに回答している点もありますが、とにかく仕事がないという要求がきわめて切実だということが分かったのです。職安前アンケートに足を踏み出し、失業者と接触する、そして失業者が労働組合に何を求めているかを知ったとき、失業者の雇用を保障させる取り組みを発展させなければならないという決意が、理屈だけでなく肌身に感じたということができると思います。

永瀬 東京では、東京労連も加入している東京春闘会議のなかに雇用問題プロジェクトをつくり、失業者問題が議論になりました。しかし、初めてのことですから、どこから手をつけたらいいのか、皆目見当がつかない。そう思っ

ているところに、北海道が職安前アンケートをしたという報告が入りました。北海道に学んでそこから手をつけようということ、北海道では、背広を着て、静粛に、丁寧に、紳士的な感じでアンケートをとることが失業者から信頼されるコツだという報告だったので（笑い）、それを忠実に守ってみんな背広を着て、東京春闘共闘会議として、職安前アンケートに取り組んだのです。九八年の一月に計画を立て、九九年五月までかかって都内にある一八の職安すべてでアンケート調査をしたのです。はじめはこうしたアンケートに失業者の人たちが本当に協力してくれるのかと半信半疑だったのですが、一六〇八人の失業者が協力してくれました。しかも、そのうちの三三三人が住所と名前を書いてくれたのです。この人たちが宝にして、失業者の雇用を守るたたかいを前進させなければならない、こう考えたのが取り組みのそもそもの始まりでした。

◇スタートした失業者ネットワーク

山城 北海道や東京では、失業者のネットワーク組織をつくっていますが、残念ながら千葉ではまだつくられていません。千葉では、職安前アンケートに協力して住所・氏名を書いてくれた人たちには、アンケート結果をまとめて、こういう結果でしたという中間報告と、ネットワークづくりについては、千葉労連として検討中なのでしかるべ

き方向が固まりましたら、再度連絡しますという手紙を同封して郵送しているところです。失業者の雇用と生活を守る運動をどう前進させたいのか、今日の座談会は、北海道や東京の教訓に学び、千葉でもどう生かしていくかという目的意識で参加しているんです。参考になる話をぜひお願いします。

永瀬 プレッシャーがきついな(笑い)。東京も「働きたいみんなのネットワーク」という失業者の組織はできましたが、文字どおり初めての経験ですから、悪戦苦闘の連続です。東京にはたまたま東京金融共闘の議長だった佐々木さんが、勤務先の山吉証券が倒産したため失業中だったんです。失業者闘争の先頭に立つうえで最適の人でした。

労働組合運動の経験もあるわけですから。それで、佐々木さんと話し合ったわけです。佐々木さんは当初は、「われわれが労働組合運動で学んだのは、クビになったら職場に戻れ、職場に戻れなかったら、新しい職場に行つて組織化しろということですよ。けれども、失業者を組織しろとは学んでこなかった」といいました。確かに、それはそのとおりなのです。しかし、失業者の権利は誰が主張するかといえば、やはり失業者が声を大にしなければなりません。フランスでは、失業者の組織があつて、失業者自らがその要求と権利を守る先頭に立っている。日本でも、これだけ失業問題が深刻化する状況のもとで、そうした失業者の声を代表する核が必要です。そのところを納得いくまで議論し

ました。そして、佐々木さんが中心になって、アンケート調査に連絡先を書いてくれた人たちみんなに呼びかけて、「仕事よこせ! 聞け失業者の声!」集会を開催し、「働きたいみんなのネットワーク」を結成したわけです。

佐藤 北海道では、札幌、旭川、釧路など六市で失業者ネットワークをつくっています。ネットワークに参加している失業者の話を知ると、リストラだとか、倒産だとか、自分に合った仕事をしたいだとか、失業の理由はいろいろあるけれども、最初は、自分にやる気があれば何とかなるという気持ちで頑張るわけです。ところが多い人は、二〇回も三〇回も就職活動をするわけでしょう。その間に資格も取る。けれど、最後になると、年齢だけで断られるという事態に遭遇する。そして、家のなかも収入がないということでおかしくなる。やる気だけではどうにもならない。そうになると、精神的にもまいってきます。初めて日本がいかに失業者に冷たい国なのかということを実感させられるわけです。それが、ネットワークに参加して、二〇歳代の若い人から七〇歳代の高齢者まで、世代の異なる人たちが集まってワイワイガヤガヤと助け合つて一緒に仕事をするなかで、精神的にも元気が出てくるのです。

永瀬 それはそのとおりです。これはネットワークを結成して初めて肌身で感じたことですが、失業者は孤立しているということです。失業者の本音は仕事につきたいということです。けれども現実には仕事がありません。面接に

何回いってもはじかれてしまうという厳しい現実があります。失業者はそんななかで経済的にも精神的にもさんざんいためつけられて、自分の側に「欠陥」があつて仕事につけないんだという気持ちにさせられてしまつている人、あるいは人生の落伍者、社会の脱落者というふうにかへている人が少なくありません。ですから、合言葉は「自分を責めず追い込まず」です。東京でネットワークが結成されて、NHKなどで報道されたでしょう。テレビに出たり、「毎日」や「産経」などで取り上げられるなかで、いまの失業というのは、本人の責任でないよ、ということをした人が自覚し始めたのです。

篠塚 失業というのは、もともと資本主義の基本矛盾から生み出されるものです。それだけではなく、資本のほうには失業者をつくりだすことによつて労働者全体の労働条件を引き下げる重しとしてさえ利用しています。失業の責任は、資本の側が負わなければならないにもかかわらず、それが個々人の責任であるかのように思い込まれる現実があります。そこには学校教育から職場まで貫かれています。独占の能力主義イデオロギーの影響があると思うのですが、失業者ネットワークに結集してくるなかで、そうした資本主義社会の仕組みが、実感として理解されてくる。

永瀬 そう。ネットワークを結成して初めて分かったのですが、ネットワークはそうした形で失業者の「心の傷を癒す場」にもなっています。

◇どうする失業者の組織づくり

山城 ネットワークという組織が、「心の傷を癒す場」になつていてという指摘は、確かに大切だと思います。それだけでも、つくる意味はあると思います。けれど、つくと、それだけではすまない問題が必ず出てきます。失業者にどのようにして雇用を保障するのかという問題です。失業者の組織づくりが進まなければ、失業者の雇用確保の取り組みも前進しないという問題意識がある一方で、逆につくと、失業者の雇用保障をどうするかという問題が浮上します。地方労連がその組織に責任を負わなければなりません。東京とか、北海道のように、そこまでできるのかなという逡巡があるというのが正直なところですよ。

永瀬 そうした問題があることは確かです。

佐藤 北海道でも同じ議論がありました。職安前アンケートをやるときには、「アンケートをとるのはいい。しかし、仕事はないということははっきりしている。道労連がアンケートをやつて、『仕事がいい』という要求がきたらどうするんだ。その方針はあるのか」という議論が出ました。しかし、追跡調査では労働組合への期待はわれわれが考えている以上に強い。この期待にどうこたえるか。全労連結成とともに、ローカルセンターを私たちはつくったわけですが、そのとき、地域すべての労働者全体を視野に

入れ、その利益を守るセンターになるといふ夢とロマンを議論してつくったわけです。これほど失業者が増大しているときに、失業者の問題を避けて通ることはできないと、この取り組みに踏み出しました。

永瀬 東京で議論になったのは、失業率が5%近いということとは、二〇人の労働者がいたら一人は失業者だということですね。そうした労働者を放置して、本当に正規労働者の権利が守れるのかということについて、徹底した議論をしました。

山城 地方労連が失業者の要求実現の取り組みに着手する意義ははっきりしています。そういう意味では、すべての労働者を視野に入れ、その要求を実現するためにともにたたかうという全労連運動の新しい課題での段階にきていて、その先頭を北海道と東京がいつているように思うのです。しかし、この問題で本当に責任をもって取り組むとなると、やはり、熱意を持ってやる専従と、一定の費用、一定の場所、人間関係が必要だと思えます。こここのところがネックになって、どうしようかと。ここが最大の悩みです。

佐藤 確かに、それなりに腹を固めなければなりません。失業者が相談にくると、「昼御飯は食べたのかい」というところから話が始まり、食べてないとラーメンくらいは出前でとって、それから話が始まるんです。やり始めたら、もうやめられないのです。情勢は、「失業者相談セン

ター」的な機能をローカルセンターに求めています。

永瀬 でもネットワークがスタートしたら、それはそれなりに自分で運動を始めます。お金の問題でいうと、たとえば、争議団がやっている特産品などの通信販売に取り組んで資金を稼いだりしています。つくればそれなりに創意を発揮してやるんです。もちろん、ネットの会員から会費も月五〇〇円取り、就職できた労働者を準会員として一〇〇〇円の会費を納入してもらおうということもしています。仕事の問題では、失業者対策でなにかやるとなると特別の妙案があるかといえば、それはない。ただ、ネットワークがなければ、失業者自身が社会に訴えていく、あるいはその要求を行政に突きつけていくことはできない。ぼくらは、そうした呼びかける芽を持ったとよくいっているんですが、そのところが大切だと考えています。

佐藤 会費は北海道でも月三〇〇円取っています。仕事の問題でいうと、失業者にはさまざまな人がいます。コンピュータをやる人もいますし、七カ国語を駆使する人もいました。その人たちの希望もありますから、何かヒントがあれば、自分たちで取り組みを始めます。ヘルパーを希望する人たちは、二級の資格を取って、いま一級の資格取得をめざしています。そして、四月一日から自分たちで民医連と協力してヘルパーの仕事で収入を得ていくというように進んでいくわけです。そうした取り組みを進めることができるのも、労働組合が支援する失業者ネットがあっ

て、みんなで意見を交換しながら、知恵を集めることができるからです。

山城 ネットワークには、そうした機能、つまり自分たちで独自の運動を進め始めるというのもあるんですね。

篠塚 仕事がほしいし、生活しなければならぬという現実があるわけですから、ネットワークが結成されれば、自然とそうした取り組みをするように発展していく。失業者ネットという組織は、つくられさえすればそうした機能を必然的に持つようになるというのが北海道と東京の教訓なのです。

◇失業者ネットは労働組合とは違う

佐藤 ただ、失業者の組織づくりという点、何か労働組合をつくるようなイメージがありますが、がんじがらめの固い組織にはしないということです。ネットワークですから、一言でいうと、住所と氏名が分り連絡がつく失業者の人ということです。労働組合だと、たとえば、自治体交渉とか集会をやるときにはどここの組合から〇〇人参加することという形で動員するわけですが、ネットワークはそうではありません。地方労連と一緒にネットワークで自治体への申し入れをする、あるいは、集会をするといった場合、ネットワークから連絡をする、そうして参加してくれる人たちが会員なのです。交渉や集会に必ず参加

しなければならぬというような組織ではないのです。

永瀬 東京もそうなっています。いま、ネットワークが開く月一回の懇談会に集まっているのは三〇人くらいです。労働組合的に考えると、この三〇人からやがては一〇〇人、二〇〇人、そして何千人の組織にしようというイメージが出てきます。しかし、そうではないのです。ネットワークは、失業者の「心の傷を癒す場」であるとともに、やはり失業者の最大の要求は「仕事がほしい」ということです。就職ができなければ当面の生活をどうするか問題になります。その場合、現実には、ネットで探せる仕事の量というのは限られています。ですから、人数が増えたと、一人あたりの仕事は逆に減るのです。人数が増えたら増えたで困難は出てくるのです。

佐藤 ネットワークにはそうした制約がどうしても出てきます。先日、旭川のネットワークに行ったら、二〇〇人ほどの人が集まっていました。このネットワークでは、旭川市と交渉して草刈りの仕事をとってきたわけです。それで六月分の仕事は確保したわけですが、その後の仕事の見通しはまだない。ともかく、この仕事をどういう班分けでするのか話題になっていたのですが、班分けの話が一段落すると、来月の仕事はどうなるんだということになる。一人の人が「来月の仕事がないと生活できない。どうするんだ」と、執行部を批判する。そうすると、「失業者ネットに入った」ということは株式会社に入ったということと違う

んだ。この仕事だって何回も何回も市役所に行ってやっとならした仕事なんだ。そのことはあなたも分かっているでしょう」という議論になり、後のことはまた一緒に考えようということになるんです。いつも参加してくる人たちの仕事はとにかく知恵をしばって自治体と交渉してとって行く、そうして当面の生活を保障しているというのが実情です。

永瀬 要は、ネットワークは、失業者の要求を実現していくうえで必要な情報を提供する緩やかな組織と考えていくことだと思います。だから、逆にいうと、三百数十万に上る失業者に、その要求を実現していくうえで必要な情報を提供する、そのなかで集まってくる失業者とともに、仕事を保障させるための取り組みを自治体などに向けて進める組織と考えていいのではないのでしょうか。

佐藤 そう。ですから、うちの失業者の懇談会を見ても、たとえば、仕事をせよと自治体と交渉するときにアンケート調査で協力してくれるという失業者の人に連絡をして交渉への参加を呼びかけますが、一回きて次からこない人もいますし、それに、失業者はいつまでも失業者ではなく、就職していく人もいますから、現実には、大体、二〇〇〜三〇〇人というところで、それ以上に大きく集めることもできないし、それはそれなりという感じですよ。こちらとしても、失業者の人にできるだけ幅広く連絡しようとは思いますが、その組織を拡大していくことにはこだわっ

ていません。ただ、ネットワークとして住所と氏名、連絡方法はきちんと整える必要があります。もう一つ、これは東京の経験に学んだことですが、ネットワークの活動がマスコミに取り上げられることを想定して、会長にはかなり力のある人になってもらうようにしています。

永瀬 ネットワークは、失業問題を外に向かって発信し続ける組織でもあるわけですから、そこはしっかりする必要がある。

◆緊急地域雇用特別交付金をどう活用するか

篠塚 失業者のネットワークの具体的イメージが随分明らかになってきました。結論は、極端にいえば、会長とそれを支える地方労連の担当、電話と机一つがあればつくれるということだと思います。腹を固めてこの問題に断固として取り組むという決意はもちろん必要ですが、そう難しく考えず、気楽な気持ちとっては語弊がありますが、肩の力を抜いてつくり始めることが重要だというのが結論だと思います。失業者ネットをつくること自体とても大切なことであり、その最大の目的は、失業者に仕事を保障していく運動をどう前進させるかということになるうかと思えます。この点では、いまだ、その絶好のチャンスといえます。政府が失業対策の最大の目玉として打ち出した「緊急地域雇用特別交付金」にもとづく基金事業が実際に地方自

治体で進められているからです。これは、都道府県や市町村が民間企業やNPO（民間非営利組織）等に委託する事業にたいして、交付金を支給するというものです。この事業は、①緊急に実現する必要性があるもの、②一兩年で終了するもの、③新規雇用・就業を生ずる効果が大いなもの——という条件がつけられています。失業対策事業をこれまでかたくなに拒否してきた労働省が、ともかくにも「公的就労事業」を失業対策に盛り込まざるをえなくなつた。これは「雇用を守れ」「仕事をよこせ」という労働者の要求と運動の反映といえます。いま、北海道や東京でつくられている失業者ネットワークは、この交付金事業の獲得のために奮闘しているところだと思えます。そのたかかいの現状と到達点はどうなっているのか、この問題に議論を進めたいと思います。いかがでしょうか。

佐藤 失業者の最大の要求は、やはり仕事がほしいということでしょう。企業の主催で職業講習会をやつて、お互いに合意すればそこに就職できるという国の制度をつくり、この講習会に参加する三カ月の間、一カ月一二十万円支給することになったんですが、札幌ではこれには応募が殺到して二〇〇〇人の枠を三〇〇〇人に拡大しても追いつかず、募集ストップという状況です。失業者にとっては、それほど仕事にありつくことがさし迫った要求になっているのです。北海道のネットワークは、こうした失業者の要求にこたえて、「緊急地域雇用特別交付金」にもとづく基金

事業を失業者の仕事に回させることを最大の目的に立ち上げました。ですから、函館は二億円、旭川は五億円といったように、この基金事業でどのくらい予算が市町村に回されるのかを調査して、各自治体にたいして、基金事業で計画した仕事を失業者ネットに出してもらいたいと要求しています。

永瀬 東京でも、ネットワークとして、東京都にたいして、基金事業の仕事の具体的内容も提起しながら取り組んでいます。この事業のなかには、労働実態などの調査という項目があるので、一回目は、失業者の実態調査をさせろと、東京都に申し入れました。ところが、取り組んで初めて分かったのですが、この基金事業にはいくつかの壁があるんです。その最初の壁は地方自治法で自治体の発注要綱が決められていて、実績のないところには発注しないことになっていることです。この壁をどう乗り越えるかが最初の課題になっています。

佐藤 北海道でもまったく同じ状況です。北海道では建設一般（企業組合・事業団）として自治体から清掃事業などを受注してきた実績がありますから、その延長線上に失業者ネットに清掃などの仕事は回せるわけです。しかし、それ以外の新たな仕事となると、実績がないということではじき飛ばされてしまう。

永瀬 東京の建交労も公園の清掃事業をやっていますから、その関係で失業者ネットの人も清掃の仕事をやつてい

る人もいますが、ネットワークとしての基金事業の受注はこれからの課題です。

山城 私、出身が自治労連で労組専従の直前まで市役所の商工課にいましたのでよくわかるのですが、失業対策事業が打ち切られて以降、そもそも市役所に失業者対策や雇用対策を担当する部署・窓口がありません。ですから、「緊急地域雇用特別交付金」といわれても、市役所では地域の失業者の実態も把握していないし困ったのではないかと思います。さらに、実績のないところに仕事を発注しないなどの問題もあります。

佐藤 ええ。けれども、労働省の方針は、自治体が民間企業やNPO等に委託する事業にたいして交付金を支給するとなつています。ですから、北海道では、各自治体にたいして失業者ネットに仕事を出せと要求しています。基金事業というのは、失業者に公正にきちんと仕事を配分しなければならぬ、お金を扱うのだから帳簿もきちんとしなければならぬ、そういう点で、失業者ネットは、社会的にも認められている労働組合がその活動を援助し支援している組織ですから、失業者が直接仕事ができるし、お金の問題でも、おかしな問題が起きないということで、この基金事業の実施主体として一番ふさわしいと私たちは主張しています。

永瀬 東京都の場合も、たとえば、基金事業の仕事をするためには、競争入札制度があつて、民間企業や事業協同

組合にはそれへの参加資格はあるけれども、NPOにはないのです。新しい内規をつくらなければならぬのに、それが無い。労働省に行つておかしいではないかと追及すると、彼らはそのことを知っているんです。けれど、特例を設けようとはしません。

佐藤 しかし、労働省の方針は「NPO等」といつているんですから、われわれはそれで押しています。労働省が鳴り物入りで「NPO等」に仕事を出せるといつているわけですから、特別扱いが必要です。その点をはつきりさせて、北海道と交渉し、道から各自治体にたいして、失業者ネットワークの要求を聞いて基金事業をやりなさいという文書が出されました。いま、旭川では、ネットワークを基金事業の実施主体として認めるというところまでいつています。ただ、ネットワークは雇用関係でなく、労災保険をかけることができません。これをどうするかについて、いま、最終調整中です。

山城 実績がないといけない、参加資格がないという最初の壁を北海道では乗り越え始めているんですね。

永瀬 これは一歩前進です。東京では、この壁を乗り越えやすくするために、ネットワークとしてNPOの資格を取ろうとすることでやっています。先日、特定非営利活動法人設立認証申請書を東京都に提出したところです。その定款では、「失業者、求職者、働き続けたいものにたいして、就職に関する情報の交流と普及」を第一の目標に掲

げ、具体的には、「技術向上のための教育研修セミナー」の開催、「雇用保険制度の充実を求める調査活動」などに取り組むことにしています。これらは基金事業で失業対策として自治体が行っています。これらは基金事業で失業対策から選んだ事業です。NPOについてはさまざまな議論がありますが、東京ではこの点にも留意して、雇用の問題は国と大企業の責任ぬきでは解決されないということを明らかにして、「国にたいする生活保障の要求」などについても盛り込んでいます。六月二日には認証されたので、これを契機にして、基金事業にアタックしたいと考えています。

佐藤 もう一つの壁は、いまの労働省の方針だと、この基金事業では六カ月に一回しか働けないことになっているんです。ところが、有珠の噴火である地域の雇用情勢がとりわけ深刻化したという理由で、北海道は観光キラバンを基金事業として実施しました。働く期間は一六日間で、日当は八〇〇〇円です。一〇〇人募集して、観光キラバンをやったわけですが、一六日間で事業は打ち切りです。一人一三万円くらいの収入にしかありません。これでは、六カ月の生活をまかなうことはできないというので、どうなるんだという話になって、国会で取り上げられ有珠に限っては何回働いてもいいという答弁を政府はしたのです。ですから、有珠地域に限るという特例ではあるけれども、この壁も打ち破ることができました。

◇このチャンス逃してはならない

篠塚 「緊急地域雇用特別交付金」への取り組みが始まると、具体的にその制度の制約が明らかになると同時に、失業者ネットを軸にしながら、運動の力でその制約を打ち破るたたくいと努力が前進し始めていることが明らかにされ、この経験に学んで「地域から仕事をよこせ」の運動を全国的に発展させていくことが期待されます。いまが、その絶好のチャンスです。「緊急地域雇用特別交付金」にもとづく基金事業は、二〇〇一年度までの期限付きです。だから、各自自治体で二〇〇一年度予算を検討し始める、この夏から年末にかけて、大いにこの取り組みを進めることが必要だというのが第一の理由です。しかも、全体で二〇〇〇億円交付されていますが、五月一〇日現在の政府集計によると、まだ三七〇億円程度しか使われていません。二〇〇〇億円すべてを活用させる必要があります。第二に、この基金事業を活用するうえで制約となっていた「NPO等」への仕事の発注についても、また、六カ月に一回しか仕事につけないという問題も、北海道では運動の力で乗り越えてきました。この経験をいかして、地域から「仕事よこせ」の大運動を、具体的にどう前進させていくかという点に話を進めたいと思います。

佐藤 この交付金事業で、自治体として初めて失業者の

ことを正面から考えざるをえなくなりました。自治体はとも財政難ですから、独自に失業対策をするのは難しい面があります。しかし、国から交付金が出され、自治体としても失業対策を考えることが可能となったわけです。交付金の事業主体は都道府県ですから、まず、都道府県にたいして各市町村にたいして交付金をどのように配分し、基金事業をやらうとしているかを明らかにする必要があります。地方労連でその取り組みを進めるのはそう難しいことではない。その交渉のうえに、市町村レベルで、地域労連がこの問題で自治体交渉をやらうと提起さえすれば、自治体は受けざるをえないわけです。ですから、この問題を前面に出して、交付金はどのように使われているのか、それが失業者の雇用に使立つものとなっているのか、ほとんど自治体交渉をすればいいのです。

山城 北海道のようにネットワークをつくって仕事よこせというような取り組みは、千葉の場合今すぐには難しさがあります。千葉では九八年の秋から「街角ウオッチング」と命名して、公共施設（学校、各種施設、公園など）を調査し危険箇所、改修箇所を指摘し、その事業を地元中小に請け負わせて地域から雇用づくりの運動を進めてきました。具体的な成果をあげている地域もあります。この延長に「緊急地域雇用特別交付金」をとらえ、昨年夏に「公園砂殺菌事業」「不法投棄監視事業」「公共施設危険箇所調査事業」などの具体例をあげて、交付金の有効活用を

全自治体に要請し、実際に交付金がどのように使われたかを監視し、雇用効果のない事業の見直しなどを呼びかけています。千葉は自治労連加盟の自治体職場が多くありますので、そうした特性を生かしたいと考えています。

篠塚 この交付金については、委託事業を受けた民間企業に新規の労働者を雇用することが義務づけられていないなどの問題点が当初から指摘されていましたが、事実上、新規雇用にまったく結びつかない単なる中小企業支援になつている事業も少なくないようですから、その実態を明らかにする取り組みはもっと強める必要があります。これは全国各地の地方・地域労連が毎年、自治体キャラバンをしていて、経験を豊富に持っているわけですから、都道府県レベルで基金事業をどう実施しているか、市町村にはどのくらい配分しているかを明らかにさせて、失業者の雇用に実際に役立つものとして活用できる政策を具体的に提起していくことが大切ですね。

佐藤 そこがポイントの一つだと思います。実際、北海道内の基金事業を見ても、中小企業対策でぽんと投げてやるようなやり方がとられて、そのお金の何分の一しか新規雇用に使立たない、その基金事業で一人しか雇用が増えないというような使い方をしているのもありました。

山城 これだけ失業問題が社会問題化して、しかもこの基金事業は新規雇用創出の目玉として打ち出されたものだから、それが新規雇用につながるのとしたら、それだけ

でもわれわれが取り組んで社会的にアピールしていけば、この事業を雇用対策という本来の目的に活用させるうえで大きな力になることは疑いありません。その取り組みのなかで、職安前アンケートに取り組んだ際、失業者ネットワークに参加するといった失業者の人たちや住所、氏名を書いてくれた人たちに、こんな自治体交渉をしますのご参加くださいと連絡する、ネットワークを結成するところまでいかなくても、そういう取り組みはできますね。

永瀬 失業者ネットが結成されているのはまだ北海道と東京だけですが、そうした取り組みのなかで失業者ネットの結成を位置づける、そして、失業者に仕事をさせ、そんな取り組みを全国各地でいっせいに始めたら、「地域から仕事よこせ」の大運動は大きな盛り上がりを見せること間違いのないといえます。

◇自治体ともスクラムを組んで

佐藤 自治体交渉で痛感するのは、自治体が失業者の雇用はなんとかしなくてはいけないと考えているところが少なくないということです。深刻な不況で地元の企業がばたばた倒産し、失業者が続出している。これはなんとかしなくてはいけないと、小中学校のイスをすべて木製品にしようというところで、地元の企業に発注することで倒産や失業の増大を防ごうとすると、これも生まれています。だから、

国にたいして自治体ぐるみの運動に発展させることでできる可能性は十分にあると思っています。こんどの交付金の事業でも、札幌市は、一人の人が六カ月で一回しか就労できないと限定するのはやめてほしい、極端にいえば二〇〇一年度まで回数に関係なく働けるようにしてほしいという要望書を道に出しました。そういう意味で地方労連が、失業の実態や失業者の置かれている状況をふまえて、自治体にたいして問題を提起し、国に働きかけていく、そうした動きを地方・地域からつくりだしていくことは有効だし、重要ではないかなという感じはします。

永瀬 東京でもそういう動きはあります。東京都の労働審議会には、東京労連も参加することになっているんですが、この審議会では、この四月一日から職安行政が国に一元化されるなかで、地方分権化のもとの自治体における雇用・就業施策はいかにあるべきかというテーマで提言をまとめることになりました。雇用・就業問題が自治体に取り上げるテーマになってきているんです。

山城 各地域の自治体が失業・雇用対策を独自に行う余裕がないということと同時に、その窓口すらないという部分については、これはやはり改善していかなくてはなりません。失業者数についても、自治体として正確に把握できるようになっていません。ですから、失業者の実態について、自治体としても把握する調査が必要でしょうし、基金事業でその調査をしようということになれば、それを失業

者の仕事として回すこともできる。そんな取り組みも考えられますね。

佐藤 基金事業を改善しなければ、実際に失業者の雇用を保障できないという問題意識を自治体も持っている。そういう有利な条件も出てきています。ですから、大いに、自治体にも働きかけて、国にたいして基金事業をもっと失業者の雇用を保障するうえで実効あるものにせよという運動を強める必要があります。

篠塚 予定の時間を大幅に超えてしまいました。失業者の雇用と生活を保障するためには、基金事業以外にも取り上げる課題はたくさんありますが、今回は焦眉の急となっている「緊急地域雇用特別交付金」の問題に焦点を当てて討論いただきました。この交付金を活用したさまざまな取り組みのヒントが今回の座談会で浮き彫りにされてきたように思います。そして、この運動のなかで、失業者の組織化という問題も具体的に展望されるようになるのだということも明らかになりました。要求と運動があつて組織があるわけですから、この運動のなかで、失業者ネットという

新しい組織については柔軟に考えていけばいいわけです。討論のなかでも明らかにされたように、この組織は、情報交換と交流の場という側面があり、この面では、できるだけ広範な失業者に幅広く参加を呼びかける、そこに参加する人はかなり流動的になるけれども幅広く呼びかけていくという見地が必要でしょう。同時に、この組織は、基金事業の受け皿としての失業者ネットという側面も持っているわけですが、この面では、現在のところ、基金事業も限られた枠で一定の人数で固定的にならざるをえない制約を持つことになるわけですが、これは地域から仕事よこせのたかいたの前進とのかかわりで考える必要があるでしょう。たかいたが前進すれば、それに比例して人数も増加することになるといふことです。そうした意味でも、地方・地域労連のはたす役割は決定的です。いずれにしろ、失業者ネットの組織のあり方については、「地域から仕事をよこせ」の運動のなかで模索していくことになろうかと思われまふ。この座談会がそうした取り組みを前進させる一助になることを期待して、座談会を終わります。

新日本経済への提言

国民本位の日本
経済再建の道

日本共産党経済政策委員会 日本経済の現状をどう打開するのか。国民の立場から提起する経済再建の総合的な政策。多くの専門家の協力を得て完成！
〈A5判〉本体2524円（税別）〒300

新日本出版社
03(3423)8402(営)